

調査結果の概要 (4人以上の事業所)

(1) 概況

事業所数は、1,794事業所で、前年に比べて55事業所(3.0%)減少した。

従業者数は、55,126人で、前年に比べて1,333人(2.4%)減少した。

製造品出荷額等は、1兆5,625億円で、前年に比べて653億円(4.0%)減少した。

	平成25年	平成26年	増減率
事業所数	1,849	1,794	3.0%減
従業者数	56,459人	55,126人	2.4%減
製造品出荷額等	1兆6,278億円	1兆5,625億円	4.0%減
生産額(従業者29人以下は出荷額等)	1兆5,322億円	1兆5,613億円	1.9%増
付加価値額(従業者30人以上)	4,202億円	2,969億円	29.4%減
設備投資額(従業者30人以上)	781億円	475億円	39.2%減

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移
指数(平成22年=100)

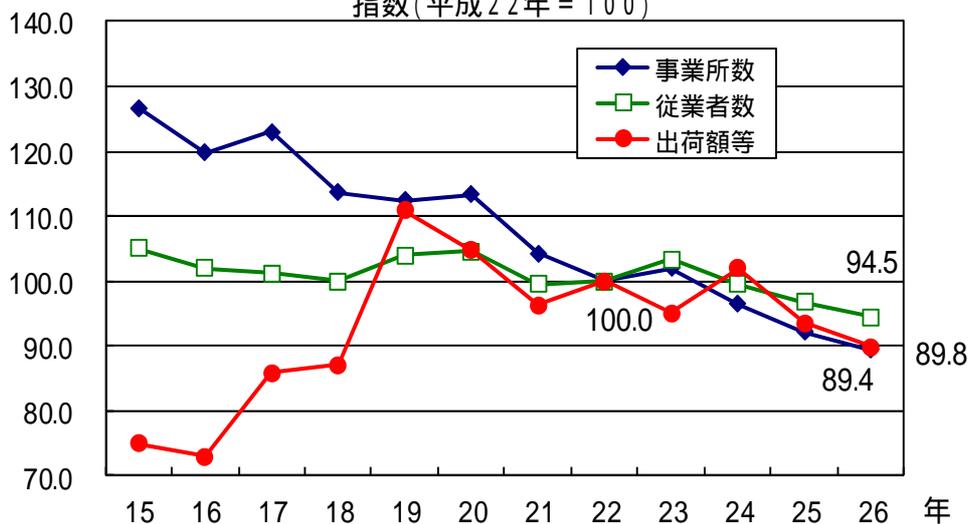
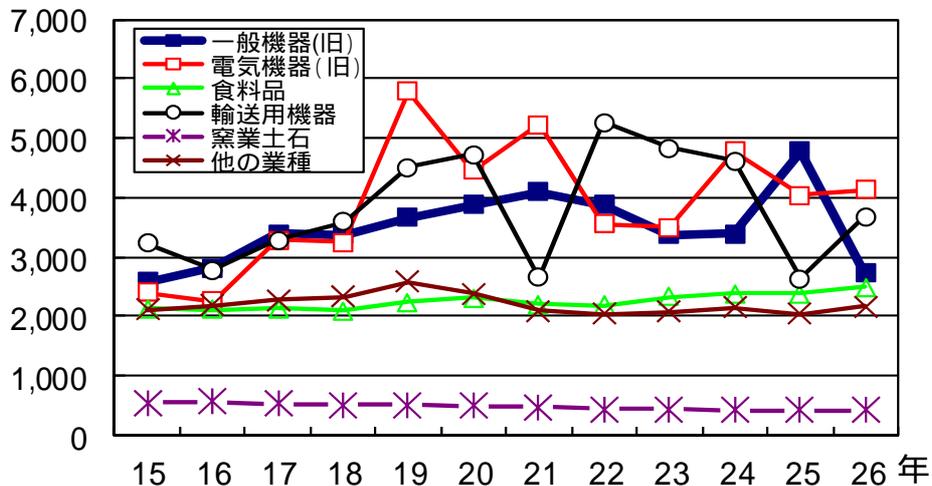


図2 主要産業別製造品出荷額等の推移
億円



(注)・電気機器の14年以降は比較のため旧分類での数値

・一般機器の20年以降は比較のため旧分類での数値

(2) 事業所数

1,794 事業所
前年比 3.0% 減

事業所数は1,794事業所で、前年に比べて55事業所(3.0%)減少した。

産業別にみると、食料品製造業 26事業所(増減率 3.7%)、窯業・土石製品製造業 14事業所(同 7.2%)、輸送用機械器具製造業 9事業所(同 5.8%)など13業種で減少し、金属製品製造業+6事業所(同+3.8%)、はん用機械器具製造業+5事業所(同8.3%)、生産用機械器具製造業+2事業所(同+4.9%)など6業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業37.5%(672事業所)、2位は窯業・土石製品製造業10.1%(181事業所)、3位が金属製品製造業9.2%(165事業所)、次いで輸送用機械器具製造業8.2%(147事業所)の順になっている。

図3 事業所数と対前年増減率の推移

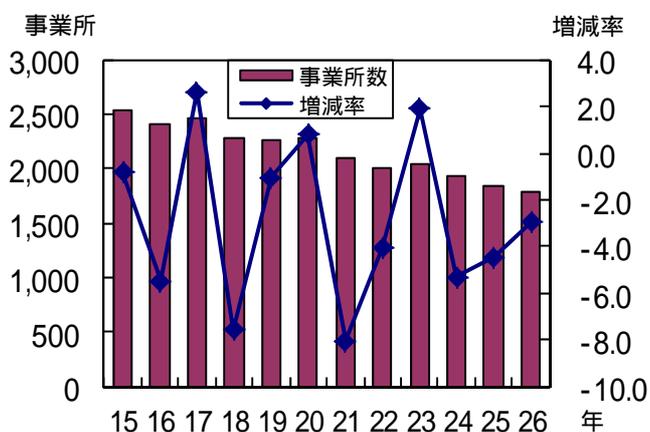


図4 事業所数の産業別割合

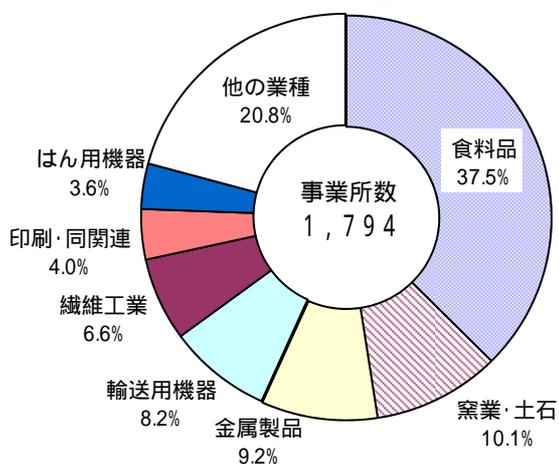
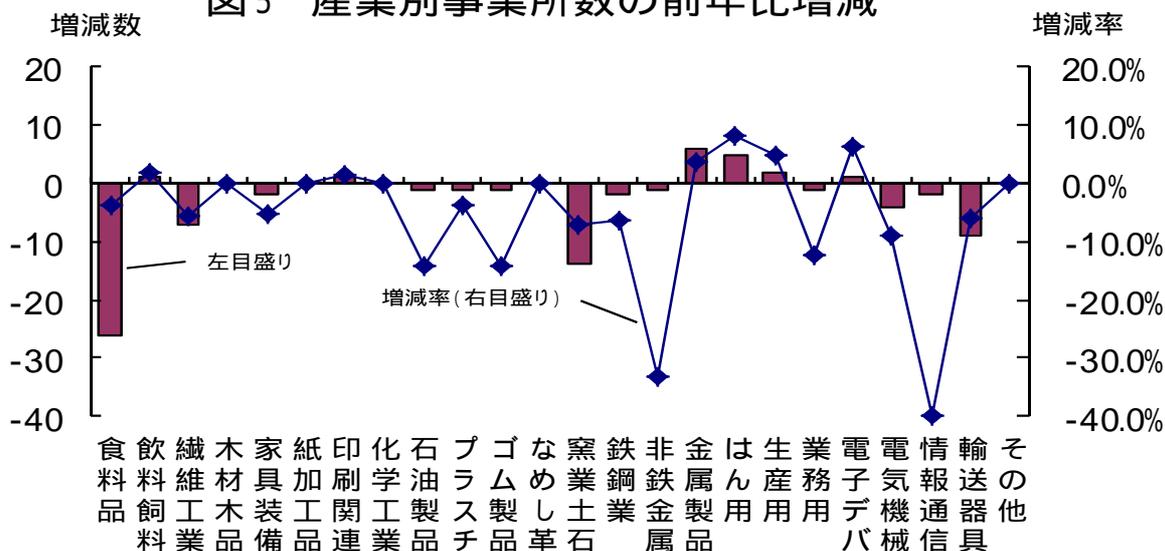


図5 産業別事業所数の前年比増減



(3) 従業者数

55,126人
前年比 2.4%減

従業者数は55,126人で、前年に比べて1,333人(2.4%)減少した。

産業別でみると、はん用機械器具製造業 2,042人(増減率 24.9%)、電気機械器具製造業 706人(同 27.6%)、食料品製造業 429人(同 2.8%)など13業種で減少し、輸送用機械器具製造業+1,983人(同+28.8%)、金属製品製造業+388人(同+11.2%)、化学工業+102人(同+37.8%)、など10業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業27.1%(14,951人)、2位は輸送用機械器具製造業16.1%(8,868人)、3位ははん用機械器具製造業11.2%(6,175人)、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業7.4%(4,076人)の順になっている。

図6 従業者数と対前年増減率の推移

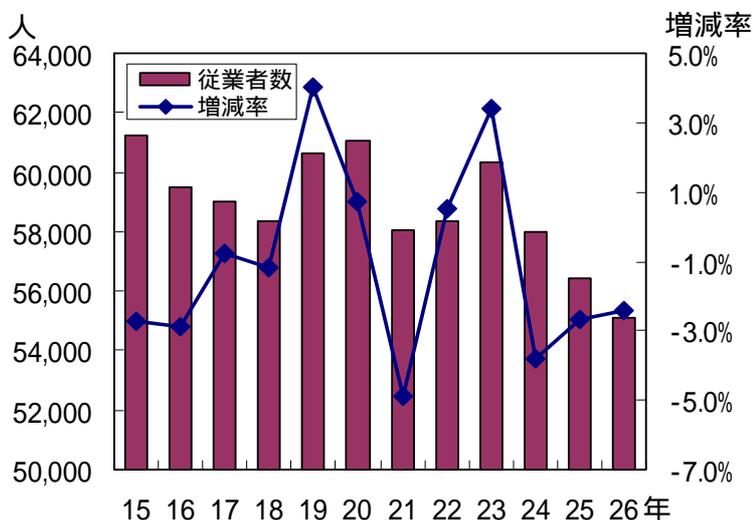
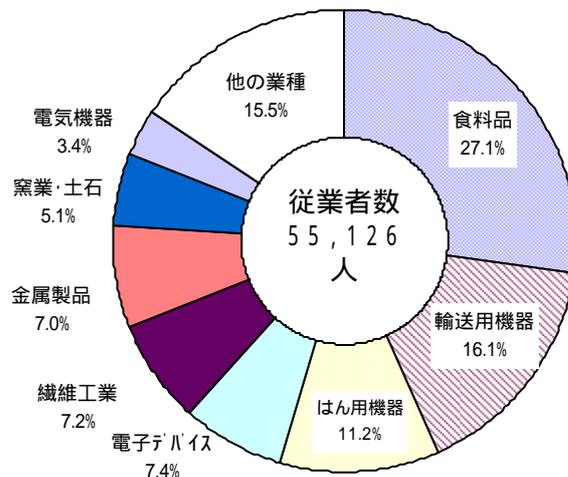


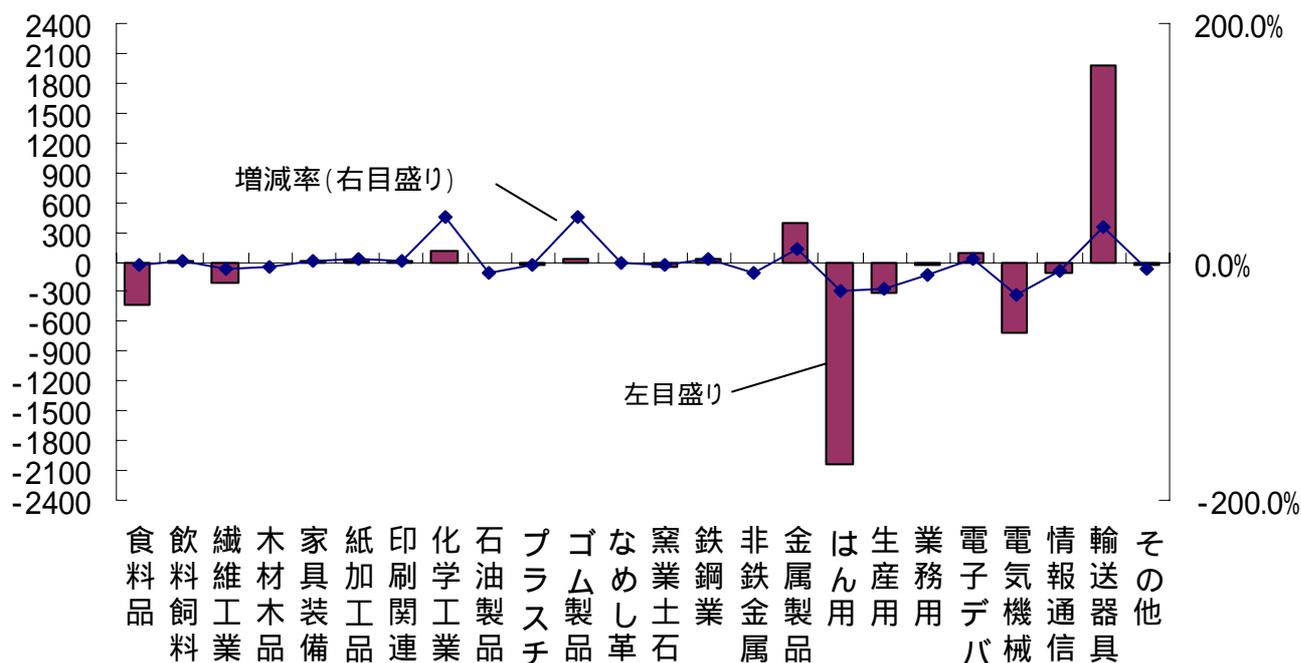
図7 従業者数の産業別割合



増減人数

図8 産業別従業者数の前年比増減

増減率



(4) 製造品出荷額等

1兆5,624億9,400万円
前年比4.0%減

製造品出荷額等は1兆5,624億9,400万円で、前年に比べて653億2,600万円(4.0%)減少した。

産業別で見ると、はん用機械器具製造業 2,002億7,300万円(増減率 47.7%)、情報通信機械器具製造業 213億1,100万円(同 20.5%)、電気機械器具製造業 203億4,000万円など8業種で減少し、輸送用機械器具製造業+1,041億3,100万円(同+39.6%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業+522億3,400万円(同+21.4%)、金属製品製造業+117億4,600万円(同+26.3%)など14業種で増加した。

産業別の構成比1位は輸送用機械器具製造業23.5%(3,671億9,400万円)、2位は電子部品・デバイス・電子回路製造業19.0%(2,961億3,400万円)、3位は食料品製造業16.0%(2,495億3,900万円)の順となっている。

図9 出荷額等と対前年増減率の推移

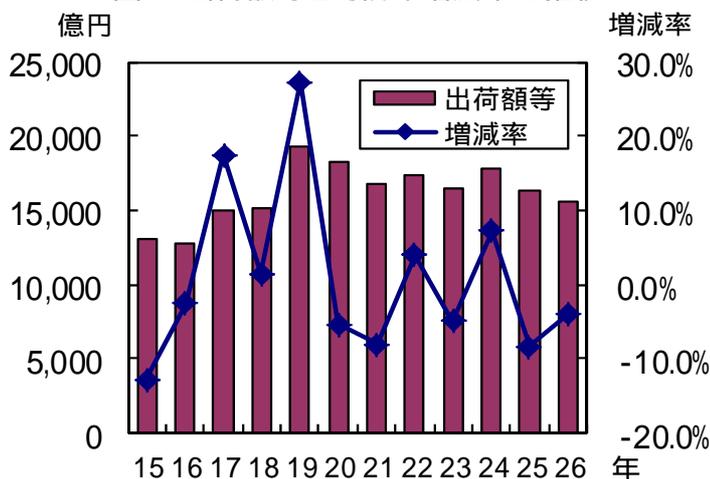


図10 出荷額等の産業別割合

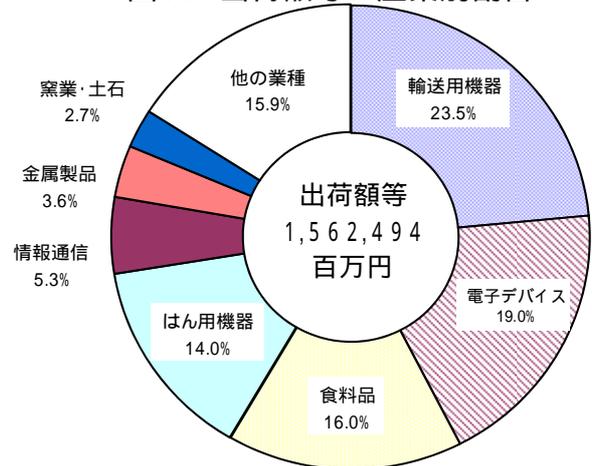
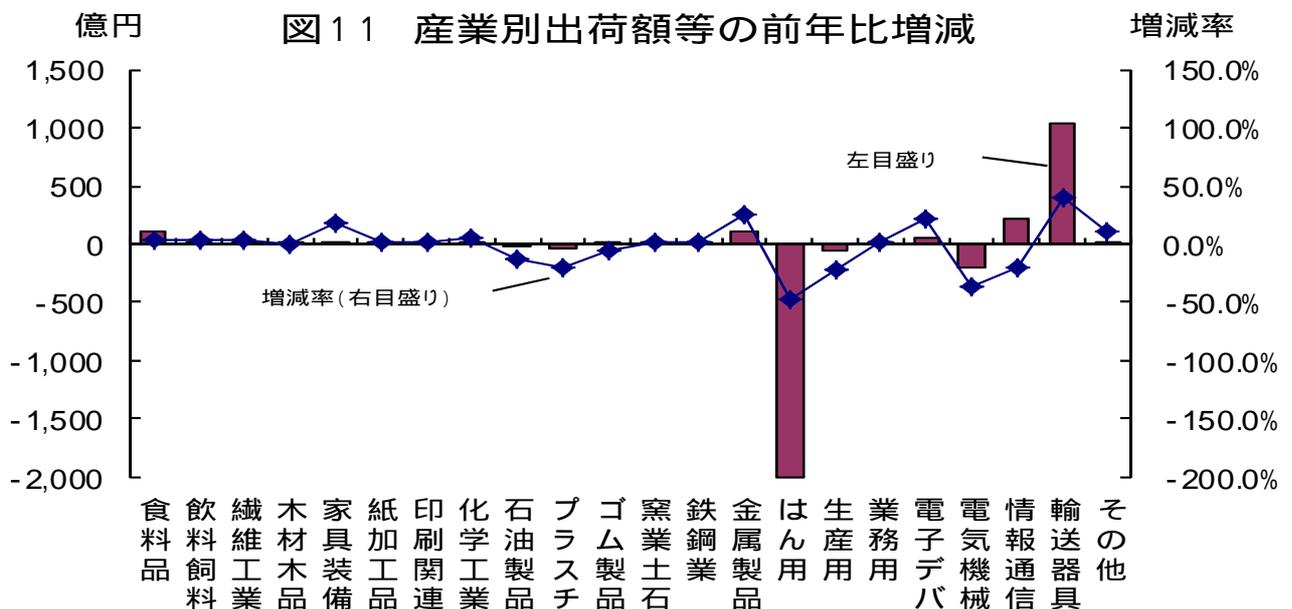


図11 産業別出荷額等の前年比増減



(5) 付加価値額

2,968億5,400万円
前年比 29.4%減

付加価値額(従業員30人以上の事業所)は2,968億5,400万円で、前年に比べて1,233億8,100万円(29.4%)減少した。

産業別にみると、はん用機械器具製造業 1,015億3,800万円(増減比 77.6%)、輸送用機械器具製造業 344億5,500万円(同 42.2%)、業務用機械器具製造業 41億4,100万円(同 23.9%)など9業種で減少し、電子部品・デバイス・電子回路製造業+82億8,600万円(+13.6%)、金属製品製造業+66億100万円(同+55.2%)、電気機械器具製造業+34億4,200万円(同+66.4%)など8業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業23.4%(693億7,700万円)、2位が食料品製造業21.4%(636億6,900万円)、3位が輸送用機械器具製造業15.9%(472億3,200万円)の順になっている。

図12 付加価値額の産業別割合

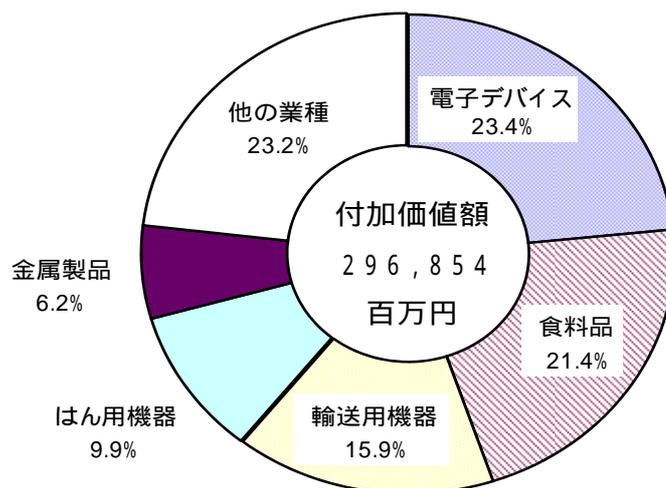
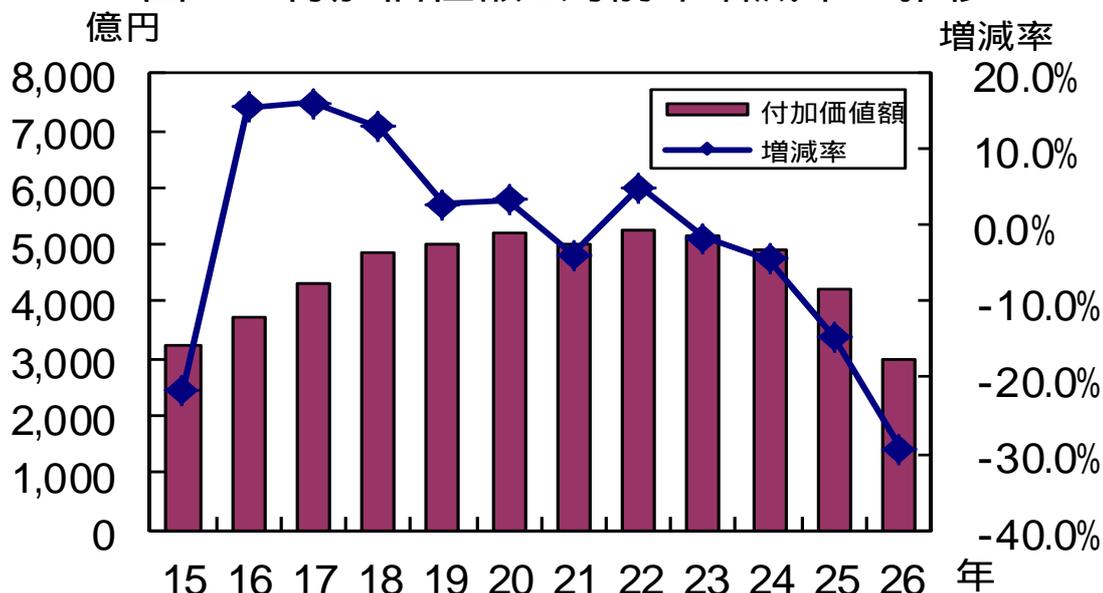


図13 付加価値額と対前年増減率の推移



(6) 設備投資額

474億9,700万円
前年比 39.2%減

設備投資額（従業員30人以上の事業所）は、474億9,700万円で、前年に比べて305億6,300万円（39.2%）減少した。

産業別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 277億2,800万円（増減比 60.1%）、はん用機械器具製造業 77億2,700万円（同 77.1%）、プラスチック製品製造業 14億8,800万円（同 66.3%）など9業種で減少し、輸送用機械器具製造業+68億6,300万円（同+139.0%）、食料品製造業+13億2,100万円（同+29.3%）、金属製品製造業+5億1,700万円（同+113.6%）など7業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業38.7%（183億8,400万円）、2位は輸送用機械器具製造業24.8%（118億100万円）、3位は食料品製造業12.3%（58億2,800万円）、次いではん用機械器具製造業4.8%（22億8,900万円）の順になっている。

図14 設備投資額の産業別割合

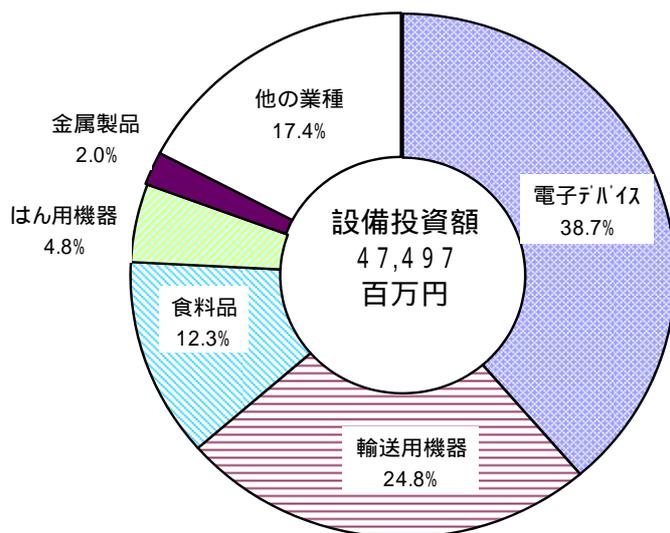
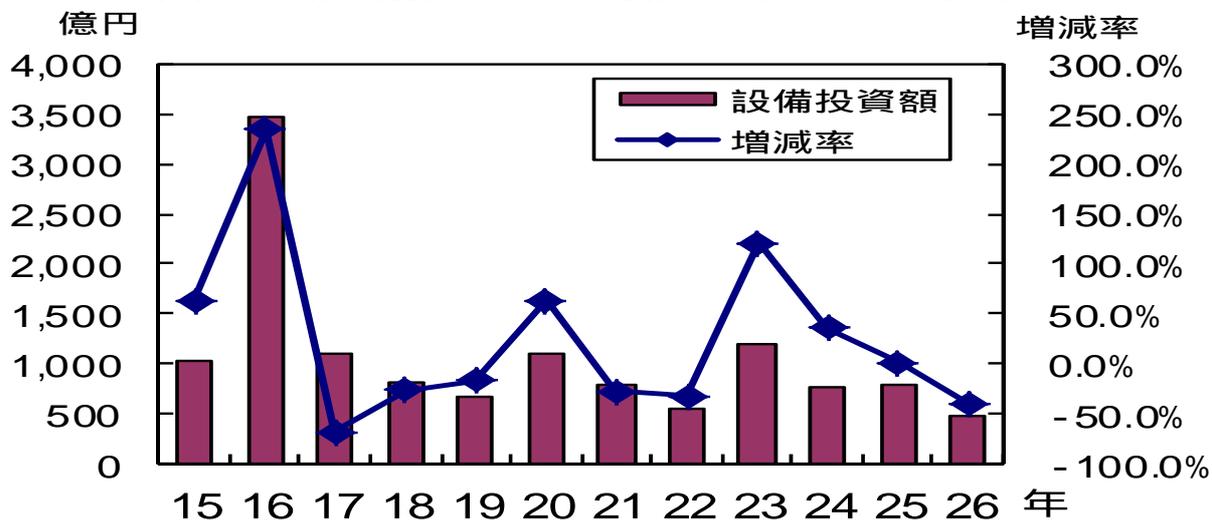


図15 設備投資額と対前年増減率の推移



(7) 付加価値率、現金給与率、原材料率

付加価値率

従業者30人以上の事業所における付加価値率は21.0%で前年より9.1ポイント下回った。

産業別にみた付加価値率は、印刷・同関連業が55.8%と最も高く、次いで金属製品製造業54.1%、繊維工業50.5%の順であった。一方、低い業種は輸送用機械器具製造業11.7%、はん用機械器具製造業14.1%、電子部品・デバイス・電子回路製造業23.0%の順であった。

現金給与率

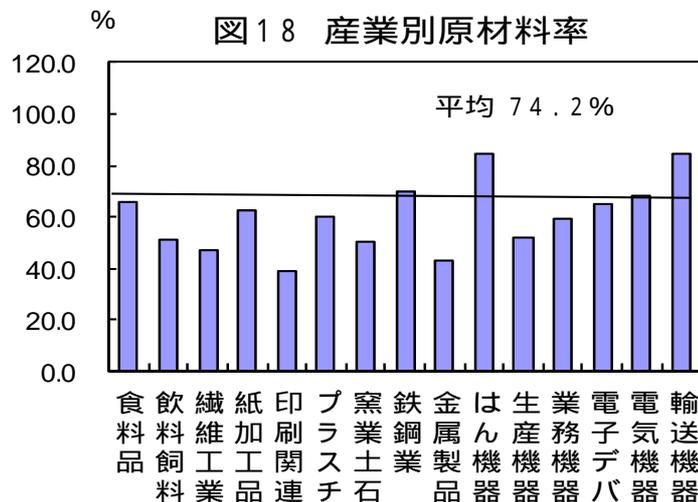
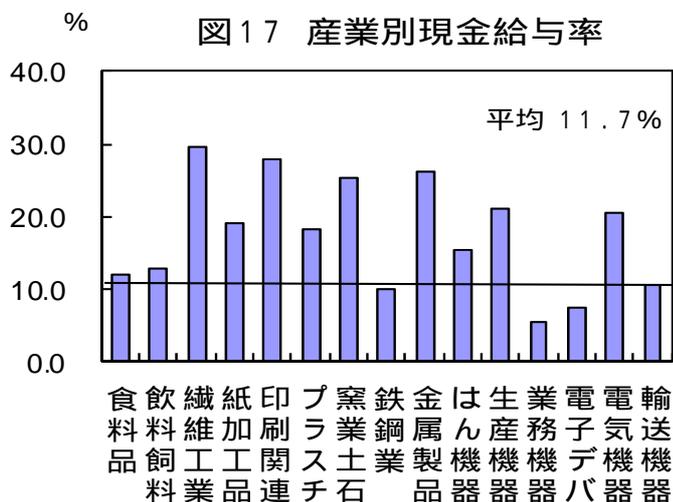
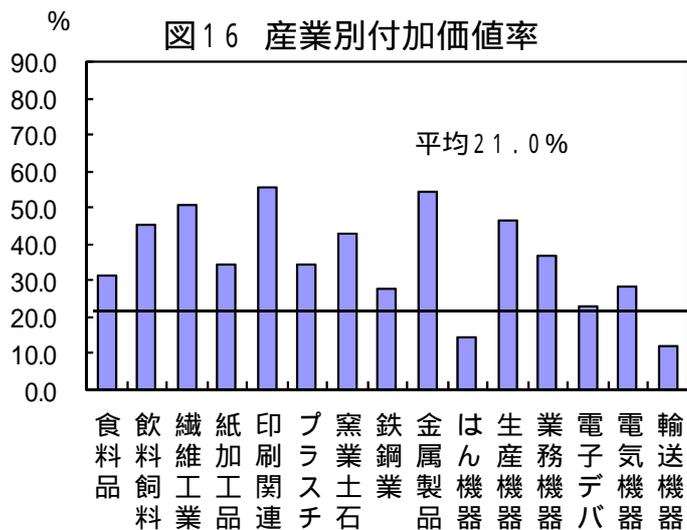
従業者30人以上の事業所における現金給与率は11.7%で前年より0.5ポイント下回った。

産業別にみた現金給与率は、繊維工業が29.7%で最も高く、次いで印刷・同関連業28.0%、金属製品製造業26.3%の順であった。一方、低い業種は業務用機械器具製造業5.3%、電子部品・デバイス・電子回路製造業7.5%、鉄鋼業10.0%の順であった。

原材料率

従業者30人以上の事業所における原材料率は74.2%で前年を9.7ポイント上回った。

産業別にみた原材料率は、はん用機械器具製造業・輸送用機械器具製造業84.8%が最も高く、次いで鉄鋼業69.9%、電気機械器具製造業68.4%の順であった。一方、低い業種は印刷・同関連業38.7%、金属製品製造業43.3%、繊維工業47.3%の順であった。



(8) 市町別の状況

事業所数 ~ 佐世保市、南島原市、平戸市などで減少 ~

事業所数を市町別にみると、佐世保市 11事業所(増減比 3.8%)、南島原市 8事業所(同 3.8%)、平戸市 7事業所(同 9.7%)、諫早市 6事業所(同 3.3%)など14市町で前年に比べ減少した。また、市町別の構成比は、長崎市325事業所(18.1%)、佐世保市278事業所(15.5%)、南島原市205事業所(11.4%)の順になっている。

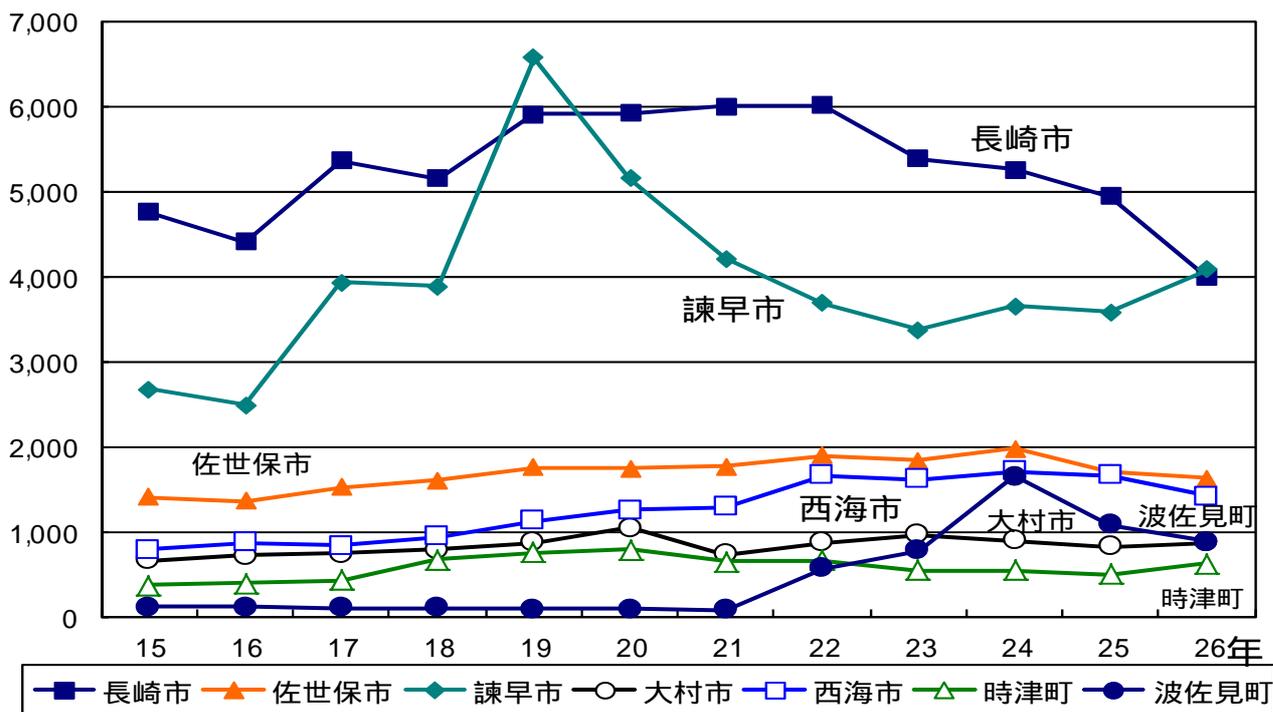
従業者数 ~ 長崎市、佐世保市、諫早市などで減少 ~

従業者数では、長崎市 454人(増減比 3.4%)、佐世保市 354人(同 4.8%)、諫早市 236人(同 2.5%)、島原市 107人(同 4.7%)の14市町で前年に比べ減少した。一方、時津町+126人(同+4.2%)、西海市+36人(同+1.5%)、長与町+25人(同+4.8%)など6市町で増加した。また、市町別の構成比は、長崎市(23.3%)、諫早市(16.7%)、佐世保市(12.9%)の順になっている。

製造品出荷額等 ~ 長崎市、西海市、波佐見町などで減少 ~

製造品出荷額等では、長崎市 956億900万円(増減比 19.3%)、西海市 241億9,500万円(同 14.5%)、波佐見町 204億2,500万円(同 18.9%)など8市町で前年に比べ減少した。一方、諫早市+505億1,700万円(同+14.1%)、時津町+132億1,000万円(同+26.7%)、大村市+50億8,800万円(同+6.2%)の12市町で増加した。また、市町別の構成比は、諫早市(26.2%)、長崎市(25.5%)、佐世保市(10.5%)の順になっている。

億円 図19 主要市町別製造品出荷額等の推移



(注) 平成17年以前の出荷額等は平成20年12月31日現在の市町別による集計値

図20 事業所数の市町別割合

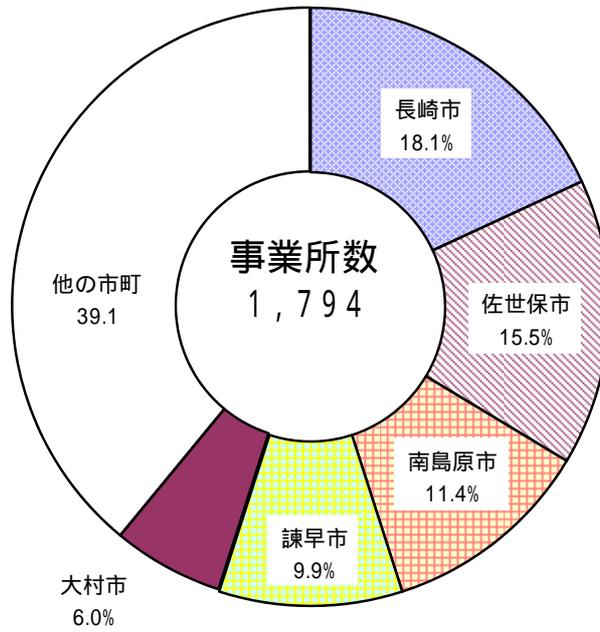


図21 従業者数の市町別割合

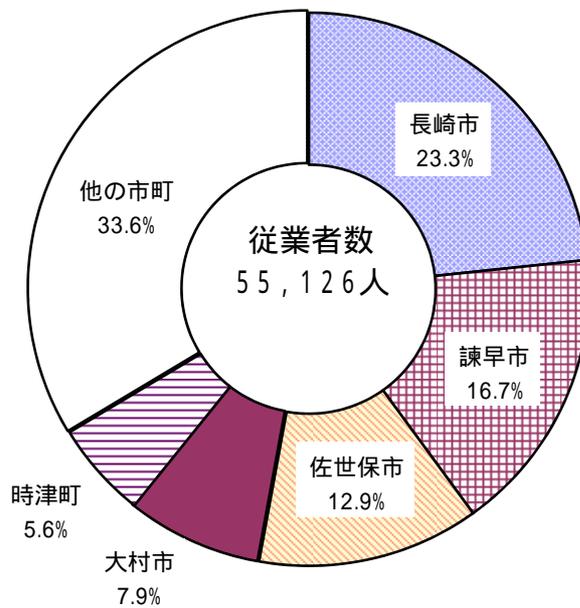
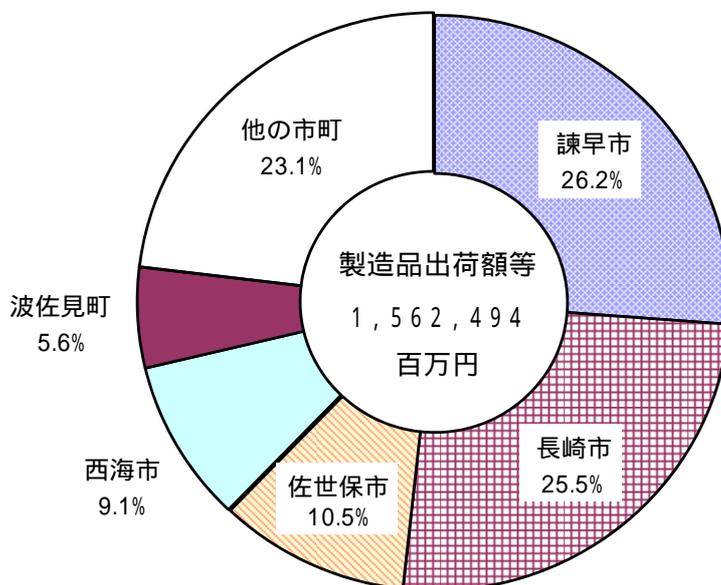


図22 製造品出荷額等の市町別割合



(9) 従業者規模別の状況

事業所数

従業者規模別にみた事業所数は、30人未満の事業所が1,480事業所(82.5%)を占め、30人~299人の事業所が291事業所(16.2%)で、両者を合わせた300人未満の事業所が98.7%、300人以上の事業所が23事業所(1.3%)であった。

前年と比較すると、30人未満の事業所で52事業所の減、30人~299人の事業所で6事業所の減、300人以上の事業所で3事業所の増となっている。

従業者数

従業者規模別にみた従業者数は、30人未満の事業所が15,868人(28.8%)、30人~299人の事業所が21,770人(39.5%)、300人以上の事業所が17,488人(31.7%)であった。

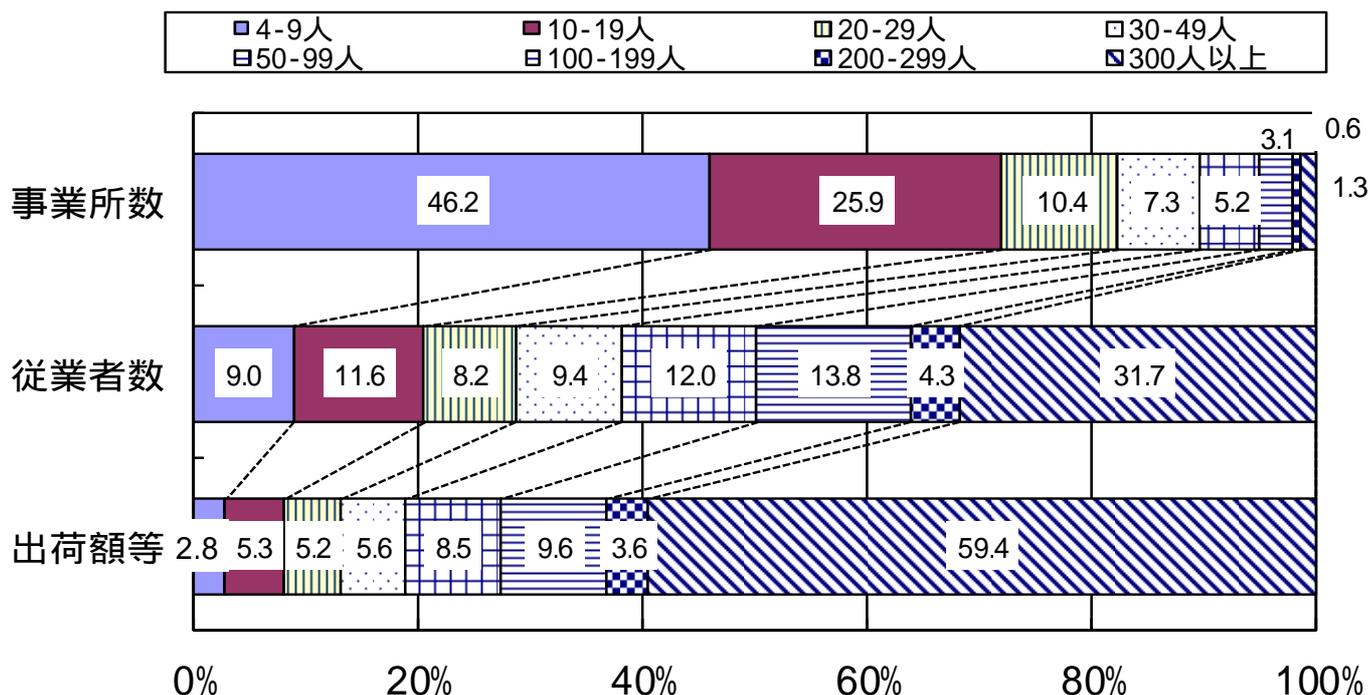
前年と比較すると、30人未満の事業所で303人の減、30人~299人の事業所で562人の減、300人以上の事業所で468人の減となっている。

製造品出荷額等

従業者規模別にみた製造品出荷額等は、30人未満の事業所が2,074億100万円(13.3%)、30人~299人の事業所が4,262億6,800万円(27.3%)、300人以上の事業所が9,288億2,400万円(59.4%)であった。

前年と比較すると、30人未満の事業所で89億2,500万円の増、30人~299人の事業所で254億3,000万円の増、300人以上の事業所で996億8,100万円の減となっている。

図23 従業者規模別事業所数、従業者数、出荷額等



(10) 1事業所当り、従業者1人当りの製造品出荷額等、付加価値額

製造品出荷額等

1事業所当りの製造品出荷額等は8億7,096万円で、前年に比べて942万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、情報通信機械器具製造業276億140万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業174億1,967万円、業務用機械器具製造業48億345万円など6業種であった。

従業者1人当りの製造品出荷額等は2,834万円で、前年に比べて49万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、業務用機械器具製造業1億708万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業7,265万円、情報通信機械器具製造業6,520万円など8業種であった。

付加価値額

1事業所当りの付加価値額は2億1,456万円で、前年に比べて5,928万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業41億254万円、業務用機械器具製造業19億328万円、情報通信機械器具製造業6億5,404万円など10業種であった。

従業者1人当りの付加価値額は698万円で、前年に比べて199万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、業務用機械器具製造業4,243万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,711万円、石油製品・石炭製品製造業1,421万円など9業種であった。

